事業番号	05　04　01

事業改善シート（28年度実施事業分）

□予算要求　□当初予算案　□補正予算案　■点検

事業名	中国帰国者地域生活支援事業

担当課	
部局	健康福祉部
課・局・室	地域福祉課
E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
実施期間	S51　～

総合5か年計画		
	プロジェクト	
	施策の総合的展開	6－2　いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	
	施策展開	

1 事業の概要

目指す姿	中国帰国者の日常生活上の相談に対して助言・指導する体制を整備するとともに、日本語が学べる場や全県レベルの交流の場を提供することにより、帰国者一人ひとりが地域において安心した生活が送れることを目指す。
現状（予算編成時）	戦後、幾多の困難と辛苦を経て祖国へ帰国した中国帰国者は、言葉や生活習慣の違いから孤立化する傾向にあるため、生活上の諸問題の相談に関して助言等を行い、地域において安心して穏やかに自立した暮らしができるよう支援している。 中国帰国者が少ない市町村に代わり、県が事業主体となり関係市町村と連携し事業に取り組んでいる。
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務） 県民との協働による実施：実施は困難 【左記の説明、根拠法令等】 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

成果目標・事業内容

① 成果目標（H28）

中国帰国者支援相談員による生活相談、通訳等の派遣、長野県日中友好協会に委託して実施する日本語教室や交流事業及び市町村担当者研修会の開催により、中国帰国者の自立を支援する。

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H28事業実績	H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）
中国帰国者支援相談	直接	帰国世帯の日常生活等の相談・指導を行うため、中国語会話のできる相談員(5人)を配置し支援を実施	13,735	12,230	12,212
市町村担当者研修会	委託	市町村担当者の中国帰国者への理解を深め、地域の実情に応じた支援を実施するための研修会を開催 委託先（長野県日中友好協会）	40	0	40
日本語教育支援事業	委託	日本語学習の場を提供するため日本語教室を開催 委託先（長野県日中友好協会）	5,225	5,246	4,823
給付金（日本語教室通所活動推進）	直接	日本語教室参加のための交通費及び教材費を給付	700	588	700
通訳等派遣事業	直接	帰国者の生活相談に応じる自立指導員及び医療機関等で通訳を行う自立支援通訳を派遣（247回）	2,919	1,421	2,919
スクーリング事業	委託	日本語の遠隔学習（通信教育）を補完するため、講師による対面授業を実施 委託先（長野県日中友好協会）	397	342	397
中国帰国者支援交流会	委託	帰国者の理解を深める全県レベルの交流会等の実施 委託先（長野県日中友好協会）	787	821	1,189
		合計	23,803	20,648	22,280

事業コスト

区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度
予算額	前年度繰越			
	当初予算	23,786	23,803	22,280
	補正予算			
	合計（A）	23,786	23,803	22,280
Aの財源	一般財源	1,823	0	5,170
	県債			
	国庫支出金	21,906	23,746	17,068
	その他	57	57	42
決算額（B）		21,809	20,648	
概算人件費	職員数（人）	1.00	1.00	0.85
	概算人件費（C）	8,276	7,914	6,727
概算事業費（B(A)+C）		30,085	28,562	29,007

成果目標の達成状況

項目	H26末	H27末	H28 目標	H28 成果	H28 達成状況	H29 目標
中国帰国者支援相談数	4,336件	5,553件	4,300件	6,141件	達成	—

目標に対する成果の状況	相談や通訳等により、中国帰国者の抱える生活や就労等の問題解決に一定の役割を果たすことができた。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施 中国帰国者の置かれた特別な事情に鑑み、交流会や日本語教室の開催、通訳の派遣等、帰国者のニーズに応じた支援を引き続き実施していく。